

令和 6 年度

大崎市病院事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和6年度大崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 大崎市民病院

病床数	一般494床 感染症6床 計500床	
区分	入院	外来
年間患者数	148,555人	267,467人
1日平均患者数	407.0人	1,092.0人

(2) 大崎市民病院鳴子温泉分院

病床数	一般40床	
区分	入院	外来
年間患者数	10,950人	16,524人
1日平均患者数	30.0人	68.0人

(3) 大崎市民病院岩出山分院

病床数	一般40床	
区分	入院	外来
年間患者数	12,768人	22,610人
1日平均患者数	35.0人	93.0人

(4) 大崎市民病院鹿島台分院

病床数	一般40床 療養18床 計58床	
区分	入院	外来
年間患者数	16,535人	33,170人
1日平均患者数	45.3人	136.5人

(5) 大崎市民病院田尻診療所

区分	外来
年間患者数	10,684人
1日平均患者数	44.0人

(6) 大崎市民病院健康管理センター

区 分	外 来
年間患者数	992人
1日平均患者数	4.1人
区 分	健 診
年間利用者数	15,813人
1日平均利用者数	65.1人

(7) 主要な建設改良事業

区 分	予 定 額
医療設備等整備事業	897,819千円
病院建設事業	148,711千円
医療施設等整備事業	71,591千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	26,375,697千円
第1項 医業収益	23,714,205千円
第2項 医業外収益	2,488,676千円
第3項 特別利益	172,816千円

支 出

第1款 病院事業費用	27,745,816千円
第1項 医業費用	27,392,287千円
第2項 医業外費用	326,778千円
第3項 特別損失	16,751千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額822,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1, 701, 901千円
第1項	企業債	1, 043, 600千円
第2項	負担金交付金	658, 298千円
第3項	長期貸付金返還金	2千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款	資本的支出	2, 524, 424千円
第1項	建設改良費	1, 264, 887千円
第2項	企業債償還金	1, 226, 737千円
第3項	投資	22, 800千円
第4項	予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
病院機能評価業務委託 (鹿島台分院)	自 令和6年度 至 令和7年度	2, 079
定期刊行医学雑誌購入	自 令和6年度 至 令和7年度	3, 208
メディカルアシスタント 派遣業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	31, 117
看護補助者派遣業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	45, 565
放射線治療装置購入	自 令和6年度 至 令和7年度	658, 900
経営コンサルタント業務 委託	自 令和6年度 至 令和9年度	8, 952
医療事務業務委託	自 令和6年度 至 令和10年度	1, 710, 774

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
医療設備等 整備事業	897,800	証書 借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
病院建設 事業	74,300	同上	同上	同上
医療施設等 整備事業	71,500	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,891,153千円

(2) 交際費 495千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、615,408千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,891,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
リース資産	人事給与・庶務事務システム	一式
器械備品	検体検査システム	一式
器械備品	電子カルテシステム	一式
器械備品	仮想化基盤ストレージ	一式
器械備品	超音波診断装置	一式
器械備品	電動ベッド	47台

予算に関する説明書

令和6年度大崎市病院事業会計予算実施計画

＜収益的収入及び支出＞

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			26,375,697	
	1 医業収益		23,714,205	
		1 入院収益	13,854,570	入院診療収益
		2 外来収益	8,206,695	外来診療収益
		3 その他の医業収益	784,087	室料差額収益, 公衆衛生活動収益, 医療相談収益, その他医業収益
		4 介護保険収益	15,493	外来介護収益, その他介護収益
		5 負担金交付金	853,360	一般会計負担金
	2 医業外収益		2,488,676	
		1 受取利息及び配当金		1 預金利息
		2 他会計補助金	615,408	一般会計補助金
		3 補助金	82,018	国庫補助金 県補助金
		4 負担金交付金	796,793	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	611,615	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6 引当金戻入益	72,595	退職給付引当金戻入益, 貸倒引当金戻入益
		7 その他の医業外収益	310,246	不用品売却収益, その他医業外収益
	3 特別利益		172,816	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 長期前受金戻入	172,814	繰延収益の減価償却見合い額の収益化 (過年度分)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			27,745,816	
	1 医業費用		27,392,287	
		1 給 与 費	12,891,153	
		2 材 料 費	7,983,350	薬品費, 診療材料費, 医療消耗備品費
		3 経 費	4,761,554	一般医業費用
		4 減 価 償 却 費	1,589,764	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	49,185	たな卸資産減耗費, 固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	117,281	謝金, 図書費, 旅費, 研究雑費
	2 医業外費用		326,778	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,675	企業債利息, 一時借入金利息, リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	117,414	控除対象外消費税償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	納付消費税
		4 雑 損 失	2,689	その他雑損失
	3 特別損失		16,751	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損 失	16,750	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

〈 資 本 的 収 入 及 び 支 出 〉

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,701,901	
	1 企 業 債		1,043,600	
		1 病 院 事 業 債	1,043,600	医療設備等整備事業, 病院建設事業, 医療施設等整備事業
	2 負 担 金 交 付 金		658,298	
		1 他 会 計 負 担 金	658,298	一般会計負担金
	3 長 期 貸 付 金 返 還 金		2	
		1 奨 学 金 等 返 還 金	2	看護師奨学金等返還金, 医療技術部門奨 学金等返還金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,524,424	
	1 建 設 改 良 費		1,264,887	
		1 医 療 設 備 等 整 備 費	897,819	器械備品等購入費
		2 病 院 建 設 事 業 費	148,711	地域医療連携拠点施設整備事業基本設計・実施設計
		3 医 療 施 設 等 整 備 費	71,591	建物設備関係整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	146,766	エネルギーサービス事業設備リース等
	2 企 業 債 償 還 金		1,226,737	
		1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	611,272	
		2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	615,465	
	3 投 資		22,800	
		1 長 期 貸 付 金	22,800	看護師等奨学金貸付金, 医療技術部門奨学金返還支援金貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和6年度大崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 1,399,711
	減価償却費	1,589,764
	固定資産除却費	42,353
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	22,800
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 72,594
	賞与引当金の増減額（△は減少）	34,919
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,426
	未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 495
	長期前受金戻入額	△ 784,429
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸経費	156,675
	未収金の増減額（△は増加）	189,105
	未払金の増減額（△は減少）	27,806
	たな卸資産の増減額（△は増加）	3,255
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 6,532
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 256,837
	その他負債の増減額（△は減少）	281,307
	小計	△ 167,187
	利息及び配当金の受取額	△ 1
	利息の支払額	△ 156,675
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,028,773
	無形固定資産の取得による支出	△ 267,755
	他会計負担金・補助金による収入	658,298
	貸付による支出	△ 22,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,030
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	1,043,600
	企業債の償還による支出	△ 1,226,737
	リース債務の返済による支出	△ 145,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,851
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,313,744
	資金期首残高	4,593,625
	資金期末残高	3,279,881

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注 ()内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	1	(293) 1,233	1,062,513	4,797,900	5,391,277	11,251,690	1,639,463	12,891,153
前 年 度	1	(299) 1,242	981,029	4,718,413	5,233,903	10,933,345	1,618,053	12,551,398
比 較	0	(△ 6) △ 9	81,484	79,487	157,374	318,345	21,410	339,755

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	110,987	679,024	541,822	73,607	132,713	92,568	81,218
	前 年 度	103,401	684,696	549,167	72,884	133,728	89,588	76,725
	比 較	7,586	△ 5,672	△ 7,345	723	△ 1,015	2,980	4,493

時間外勤務 手 当	初任給調整 手 当	地 域 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	退 職 手 当 組 合 金 負 担 金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額及び 退職給付引当金繰入額
406,594	53,400	161,923	26,175	90,647	1,568,137	671,059	60,595	640,808
286,219	741,000	164,934	22,229	75,894	903,656	657,353	66,540	605,889
120,375	△ 687,600	△ 3,011	3,946	14,753	664,481	13,706	△ 5,945	34,919

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	79,487	給与改定に伴う増減分	77,337		
		昇給に伴う増加分	80,454	普通昇給	
		その他の増減分	△ 78,304	人事異動等	
手 当	157,374	制度改正に伴う増減分	28,063		
		その他の増減分	129,311	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	451,062	272,794	294,766	302,363	302,063
	平均給与月額(円)	1,334,837	345,227	381,201	363,414	344,375
	平均年齢(歳)	42.1	35.5	38.8	39.5	47.8
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	447,371	263,918	285,519	293,109	296,236
	平均給与月額(円)	1,267,787	331,957	368,272	349,236	339,375
	平均年齢(歳)	42.5	35.8	39.2	39.0	47.2

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	331,300	202,800	225,800	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 (医療職(一))			医療技術職員 (医療職(二))			看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))			事 務・技 術 (行政職)			そ の 他 (技能労務職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1	73	44.0	1	17	6.9	1	3	0.4	1	22	20.0	1		
	2	39	23.5	2	118	47.6	2	281	40.3	2	18	16.4	2		
	3	18	10.8	3	75	30.2	3	285	41.0	3	38	34.5	3	7	58.4
	4	35	21.1	4	14	5.6	4	78	11.2	4	8	7.3	4	4	33.3
	5	1	0.6	5	18	7.3	5	41	5.9	5	11	10.0	5	1	8.3
				6	5	2.0	6	8	1.1	6	10	9.1			
				7	1	0.4	7	1	0.1	7					
	計	166	100.0	計	248	100.0	計	697	100.0	計	110	100.0	計	12	100.0
令和5年4月1日現在	1	73	42.7	1	16	6.5	1	6	0.8	1	21	19.6	1		
	2	44	25.7	2	124	50.7	2	292	41.4	2	17	15.9	2		
	3	19	11.1	3	71	29.0	3	280	39.7	3	42	39.3	3	8	66.7
	4	34	19.9	4	11	4.5	4	83	11.7	4	8	7.5	4	4	33.3
	5	1	0.6	5	16	6.5	5	37	5.2	5	7	6.5	5		
				6	6	2.4	6	8	1.1	6	9	8.4			
				7	1	0.4	7	1	0.1	7	1	0.9			
	計	171	100.0	計	245	100.0	計	707	100.0	計	107	100.0	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職 (一)	医 員	科 長 副 科 長	副 分 院 長, 診 療 部 長, 副 診 療 部 長, 科 長 及 び 同 程 度 の 職 務	副 院 長, 救 命 救 急 セ ン タ ー 長, 診 療 部 長, 救 命 救 急 副 セ ン タ ー 長, 分 院 長, 所 長 及 び 同 程 度 の 職 務	院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (二)	技 師	薬 剤 師 技 師	係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	薬 剤 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師	薬 剤 長 統 括 技 師 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 師 長	総 看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 技 術 補 佐 主 幹	困 難 な 業 務 を 処 理 す る 課 長 補 佐, 技 術 補 佐 及 び 同 程 度 の 職 務	課 長 及 び 同 程 度 の 職 務	参 事 及 び 同 程 度 の 職 務	部 長 及 び 同 程 度 の 職 務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技 能 労 務 職	業 務 員 等 の 職 務	相 当 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と し, 困 難 な 業 務 を 行 う 職 務

(4) 昇給

注 再任用職員は含まない。

区 分		合 計	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数<A>(人)	1,214	161	247	686	108	12	
	昇給に係る職員数(人)	1,080	153	228	593	95	11	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,080	153	228	593	95	11
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 /<A>(%)	89.0	95.0	92.3	86.4	88.0	91.7		
前 年 度	職 員 数<A>(人)	1,208	171	240	681	104	12	
	昇給に係る職員数(人)	1,142	159	235	638	98	12	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,142	159	235	638	98	12
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 /<A>(%)	94.5	93.0	97.9	93.7	94.2	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看 護 師 准 看 護 師	事 務・技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	33.98	135.78	4.57	12.58	0.13	1.10
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	91.40	100.00	100.00	100.00	2.75	100.00
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	116,055	612,449	12,462	37,070	14,389	3,333
代 表 的 な 特殊勤務手当の名称	1. 医務手当 2. 夜間看護等手当 3. 緊急業務手当 4. 救急医療看護職員等手当 5. 院外業務手当(支給額上位5位) 1. 救急医療看護職員等手当 2. 夜間看護等手当 3. 院外業務手当 4. 医務手当 5. 宅直手当(支給対象職員比率上位5位)					

(6) 期末手当・勤勉手当

注()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 取 入	他 会 計 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
職員宿舍借上	489,600	平成18年度 ～ 令和5年度	440,640	令和6年度 ～ 令和7年度	48,960	48,960			
エネルギーサービス事業	3,099,100	平成25年度 ～ 令和5年度	2,049,063	令和6年度 ～ 令和10年度	1,050,037	755,457			294,580
人事給与・庶務事務システム 更新事業	148,355	平成30年度 ～ 令和5年度	108,910	令和6年度	39,445	2,292			37,153
医療事務業務委託	1,530,276	平成3年度 ～ 令和5年度	1,147,608	令和6年度	382,668	382,668			
経営コンサルタント業務委託	5,972	令和5年度	3,223	令和6年度	2,749	2,749			
電子入札システム運営経費	18,680	令和5年度	2,052	令和6年度 ～ 令和9年度	16,628	16,628			
事務部門システム更新事業	464,060	令和5年度	318	令和6年度 ～ 令和10年度	463,742	77,000			386,742
定期刊行医学雑誌購入	336			令和6年度	336	168	168		
病院機能評価業務委託（鳴子温泉分 院）	1,485	令和5年度	0	令和6年度	1,485	1,485			
看護補助者派遣業務委託	62,022	令和5年度	25,778	令和6年度	36,244	36,244			
救急外来クラーク派遣業務委託	82,236	令和5年度	27,062	令和6年度 ～ 令和8年度	55,174	55,174			
直流電源装置改修工事	2,860	令和5年度	0	令和6年度	2,860			2,800	60
メディカルアシスタント派遣業務委 託	24,099	令和5年度	0	令和6年度	24,099	24,099			
検体検査システム更新事業	249,700	令和5年度	0	令和6年度	249,700			249,700	
大崎市民病院広報誌「つながり」作 成支援業務委託	6,438	令和5年度	0	令和6年度 ～ 令和8年度	6,438	6,438			

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 取 入	他 会 計 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
病院機能評価業務委託（鹿島台分院）	2,079			令和6年度 ～ 令和7年度	2,079	2,079			
定期刊行医学雑誌購入	3,208			令和6年度 ～ 令和7年度	3,208	1,604	1,604		
メディカルアシスタント派遣業務委託	31,117			令和6年度 ～ 令和7年度	31,117	31,117			
看護補助者派遣業務委託	45,565			令和6年度 ～ 令和7年度	45,565	45,565			
放射線治療装置購入	658,900			令和6年度 ～ 令和7年度	658,900			658,900	
経営コンサルタント業務委託	8,952			令和6年度 ～ 令和9年度	8,952	8,952			
医療事務業務委託	1,710,774			令和6年度 ～ 令和10年度	1,710,774	1,710,774			

令和6年度大崎市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,663,409,009
ロ 建 物	27,404,126,431	
減価償却累計額	<u>△ 12,484,759,620</u>	14,919,366,811
ハ 構 築 物	1,170,924,813	
減価償却累計額	<u>△ 532,704,145</u>	638,220,668
ニ 器 械 備 品	10,943,007,979	
減価償却累計額	<u>△ 8,111,383,635</u>	2,831,624,344
ホ 車 両	8,695,231	
減価償却累計額	<u>△ 8,260,471</u>	434,760
ヘ リース資産	2,121,792,627	
減価償却累計額	<u>△ 1,107,439,373</u>	1,014,353,254

有形固定資産合計 21,067,408,846

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		365,184,800
----------	--	-------------

無形固定資産合計 365,184,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	55,950,000	
長期貸付金貸倒引当金	<u>△ 55,950,000</u>	0
ロ 長期前払消費税		897,683,756

投資その他の資産合計 897,683,756

固定資産合計 22,330,277,402

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

3,279,881,067

(2) 未 収 金

4,090,044,144

未収金貸倒引当金

△ 9,954,844

4,080,089,300

(3) 貯 蔵 品

186,724,258

流動資産合計

7,546,694,625

資 産 合 計

29,876,972,027

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,098,508,781		
ロ その他企業債	<u>11,046,940</u>		
企業債合計		13,109,555,721	
(2) リース債務		780,889,023	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>129,495,344</u>		
引当金合計		<u>129,495,344</u>	
固定負債合計			14,019,940,088
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,412,102,141		
ロ その他の企業債	<u>1,553,060</u>		
企業債合計		1,413,655,201	
(2) リース債務		169,024,177	
(3) 未払金		1,651,631,561	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	640,807,588		
ロ 法定福利費引当金	<u>120,574,334</u>		
引当金合計		761,381,922	
(5) その他流動負債		<u>96,920,742</u>	
流動負債合計			4,092,613,603
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,578,501,327		
ロ 負担金交付金	6,755,109,510		
ハ 他会計補助金	216,996,532		
ニ 受贈財産評価額	11,156,067		
ホ 寄附金	54,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		12,619,250,989	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,829,460,929		
ロ 負担金交付金	△ 5,762,766,976		
ハ 他会計補助金	△ 51,903,023		
ニ 受贈財産評価額	△ 4,995,240		
ホ 寄附金	△ 51,300		
ヘ 工事負担金	△ 11,012,970		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,783,381</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 7,669,973,819</u>	
繰延収益合計			4,949,277,170
負債合計			<u>23,061,830,861</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	51,843,733		
ロ その他資本剰余金	<u>65,293,860</u>		
資本剰余金合計		117,137,593	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,371,539,988</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,371,539,988</u>	
剰余金合計			△ 4,254,402,395
資本合計			<u>6,815,141,166</u>
負債資本合計			<u>29,876,972,027</u>

令和5年度大崎市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,663,409,009	
ロ 建	物	27,203,853,235		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 11,761,876,167</u>	15,441,977,068	
ハ 構 築 物		1,170,924,813		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 458,114,034</u>	712,810,779	
ニ 器 械 備 品		11,241,629,974		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 8,281,272,729</u>	2,960,357,245	
ホ 車 両		8,695,231		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 8,260,471</u>	434,760	
ヘ リ ー ス 資 産		1,913,943,087		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,025,873,969</u>	888,069,118	
有 形 固 定 資 産 合 計				21,667,057,979

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア			124,341,650	
無 形 固 定 資 産 合 計				124,341,650

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		45,150,000		
長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 45,150,000</u>	0	
ロ 長 期 前 払 消 費 税			891,151,795	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				891,151,795

固 定 資 産 合 計 22,682,551,424

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,593,625,004

(2) 未 収 金 4,279,149,083
未 収 金 貸 倒 引 当 金 △ 10,449,836 4,268,699,247

(3) 貯 蔵 品 189,979,660

流 動 資 産 合 計 9,052,303,911

資 産 合 計 31,734,855,335

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,467,010,922		
ロ その他企業債	<u>12,600,000</u>		
企業債合計		13,479,610,922	
(2) リース債務		693,165,280	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>202,089,399</u>		
引当金合計		<u>202,089,399</u>	
固定負債合計			14,374,865,601
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,226,736,121</u>		
企業債合計		1,226,736,121	
(2) リース債務		120,991,897	
(3) 未払金		1,902,825,890	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	605,888,822		
ロ 法定福利費引当金	<u>115,148,471</u>		
引当金合計		721,037,293	
(5) その他流動負債		<u>98,134,436</u>	
流動負債合計			4,069,725,637
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,578,501,327		
ロ 負担金交付金	6,103,557,115		
ハ 他会計補助金	216,996,532		
ニ 受贈財産評価額	11,156,067		
ホ 寄附金	54,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		11,967,698,594	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,685,941,958		
ロ 負担金交付金	△ 5,127,050,933		
ハ 他会計補助金	△ 49,228,945		
ニ 受贈財産評価額	△ 3,574,955		
ホ 寄附金	△ 51,300		
ヘ 工事負担金	△ 9,911,673		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,781,168</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,885,540,932</u>	
繰延収益合計			5,082,157,662
負債合計			<u>23,526,748,900</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	45,098,128		
ロ その他資本剰余金	<u>65,293,860</u>		
資本剰余金合計		110,391,988	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,971,829,114</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,971,829,114</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,861,437,126</u>
資本合計			<u>8,208,106,435</u>
負債資本合計			<u>31,734,855,335</u>

令和5年度 大崎市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	13,826,417,545		
	(2) 外 来 収 益	8,204,616,466		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	783,425,991		
	(4) 介 護 保 険 収 益	12,141,339		
	(5) 負 担 金 交 付 金	<u>1,164,255,000</u>	23,990,856,341	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	12,634,610,667		
	(2) 材 料 費	8,013,945,564		
	(3) 経 費	3,924,554,292		
	(4) 減 価 償 却 費	1,525,187,751		
	(5) 資 産 減 耗 費	42,183,058		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>72,185,073</u>	<u>26,212,666,405</u>	
	医 業 損 失			2,221,810,064
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,732		
	(2) 他 会 計 補 助 金	588,092,000		
	(3) 補 助 金	191,221,520		
	(4) 負 担 金 交 付 金	603,778,000		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	588,431,358		
	(6) 引 当 金 戻 入 益	128,850,229		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>297,132,524</u>	2,397,511,363	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,527,207		
	(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	108,995,811		
	(3) 雑 損 失	<u>1,167,925,491</u>	<u>1,442,448,509</u>	<u>955,062,854</u>
	経 常 損 失			1,266,747,210
5	特 別 利 益			
	(1) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>160,583,068</u>	160,583,068	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,758,250		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>10,200,672</u>	<u>27,958,922</u>	<u>132,624,146</u>
	当 年 度 純 損 失			1,134,123,064
	前 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1,837,706,050</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,971,829,114</u></u>

(注記) 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年
器械備品 4～15年
車両 6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等7件である。

ハ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

令和6年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和6年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金及び医療技術部門奨学金返還支援金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和6年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,105,607千円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	19,619,449	1,759,405	529,918	670,173	785,660
医業費用	21,246,027	1,924,985	876,770	790,227	1,035,504
医業損益	△ 1,626,578	△ 165,580	△ 346,852	△ 120,054	△ 249,844
経常損益	△ 1,190,558	△ 195,274	△ 122,272	△ 5,174	△ 34,745
セグメント資産	28,166,482	1,587,272	2,655,729	1,098,568	1,132,955
セグメント負債	17,470,200	3,517,041	3,842,082	1,796,990	1,158,532
その他項目					
他会計繰入金	1,359,133	706,499	314,199	177,201	298,303
減価償却費	1,285,377	58,862	123,743	46,182	37,949
特別利益	158,207	0	1,130	3,042	9,468
特別損失	14,378	0	216	315	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,541,051	△ 230,839	△ 48,759	42,321	122,280

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	76,818	341,333	0	23,782,756
医業費用	114,859	376,561	0	26,364,933
医業損益	△ 38,041	△ 35,228	0	△ 2,582,177
経常損益	△ 6,307	△ 3,143	0	△ 1,557,473
セグメント資産	108,273	444,772	△ 5,317,079	29,876,972
セグメント負債	78,273	515,792	△ 5,317,079	23,061,831
その他項目				
他会計繰入金	33,021	35,503	0	2,923,859
減価償却費	3,719	33,892	0	1,589,724
特別利益	23	945	0	172,815
特別損失	9	45	0	15,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,233	2,775	0	△ 1,617,040

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借 1 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内	24,480,000 円
1 年超	6,120,000 円
計	30,600,000 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎 5 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内	49,260,000 円
1 年超	389,975,000 円
計	439,235,000 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 605,888,822 円、法定福利費引当金 115,148,471 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 4,154,737 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金及び医療技術部門奨学金返還支援金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 12,000,000 円を取り崩す見込みである。

(注記) 令和5年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年
器械備品 4～15年
車両 6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等7件である。

ハ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

令和5年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和5年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金及び医療技術部門奨学金返還支援金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和5年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,246,808千円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	回復期医療及びかかりつけ医医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	19,518,619	2,054,923	539,871	656,852	802,684
医業費用	20,982,506	2,058,494	848,458	807,096	1,015,279
医業損益	△ 1,463,887	△ 3,571	△ 308,587	△ 150,244	△ 212,595
経常損益	△ 920,082	△ 43,207	△ 116,461	△ 51,772	△ 118,650
セグメント資産	29,750,638	1,818,111	2,704,488	1,056,247	1,010,675
セグメント負債	18,014,377	3,552,605	3,769,483	1,752,222	1,010,884
その他項目					
他会計繰入金	1,335,583	1,003,671	275,706	167,387	167,570
減価償却費	1,199,340	61,526	130,721	52,653	43,274
特別利益	133,493	0	3,633	12,162	9,468
特別損失	25,278	816	521	627	457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 947,529	△ 22,859	△ 124,438	△ 87,785	△ 116,380

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	76,303	341,604	0	23,990,856
医業費用	119,182	381,651	0	26,212,666
医業損益	△ 42,879	△ 40,047	0	△ 2,221,810
経常損益	△ 13,232	△ 3,343	0	△ 1,266,747
セグメント資産	72,041	441,868	△ 5,119,213	31,734,855
セグメント負債	35,747	510,644	△ 5,119,213	23,526,749
その他項目				
他会計繰入金	29,780	44,292	0	3,023,989
減価償却費	3,359	34,315	0	1,525,188
特別利益	128	1,699	0	160,583
特別損失	61	199	0	27,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 16,961	8,275	0	△ 1,307,677

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借 2 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内	40,500,000 円
1 年超	30,600,000 円
計	71,100,000 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎 5 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内	49,260,000 円
1 年超	439,235,000 円
計	488,495,000 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 597,665,325 円、法定福利費引当金 114,818,755 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 4,267,657 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 10,300,000 円を取り崩す見込みである。

注記に関する補足

※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額（有形固定資産は一律に10%、無形固定資産は零）を控除した金額に、その償却額が各事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。

予 算 説 明 資 料

＜収益的収入及び支出＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 収 益	26,375,697	25,895,393	480,304			
1 医 業 収 益	23,714,205	23,382,131	332,074			
1 入 院 収 益	13,854,570	13,478,357	376,213			
1 入 院 診 療 収 益	13,854,570			月平均	1,154,548	
2 外 来 収 益	8,206,695	8,088,170	118,525			
1 外 来 診 療 収 益	8,206,695			月平均	683,891	
3 その他医業収益	784,087	794,022	△ 9,935			
1 室 料 差 額 収 益				月平均	9,675	
2 活 動 衛 生 収 益				月平均	34,198	
3 医 療 相 談 収 益				月平均	3,471	
5 その他医業収益				月平均	17,997	
4 介 護 保 険 収 益	15,493	13,824	1,669			
1 外 来 介 護 収 益				月平均	350	
2 その他介護収益				月平均	941	
5 負 担 金 交 付 金	853,360	1,007,758	△ 154,398			
1 他 会 計 負 担 金					853,360	救命救急センター運営費負担金 救急告示病院負担金 保健衛生行政事務負担金 災害備蓄経費負担金
2 医 業 外 収 益	2,488,676	2,352,677	135,999			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0			
1 預 金 利 息					1	
2 他 会 計 補 助 金	615,408	596,916	18,492			
1 他 会 計 補 助 金					615,408	
3 補 助 金	82,018	83,099	△ 1,081			
1 国 庫 補 助 金					32,427	臨床研修費等補助金
2 県 補 助 金					49,591	認定看護師課程等派遣助成事業補助金 感染症指定医療機関運営費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 周産期母子医療センター運営事業補助金 地域医療介護総合確保事業補助金 へき地医療拠点病院運営費補助金 防災訓練等参加支援事業補助金 救急患者退院コーディネーター事業補助金
4 負 担 金 交 付 金	796,793	655,978	140,815			
1 他 会 計 負 担 金					796,793	
5 長 期 前 受 金 戻 入	611,615	570,757	40,858			繰延収益の減価償却見合い額の収益化
1 補 助 金					143,518	

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 負担金交付金	462,900	
				3 他会計補助金	2,674	
				4 受贈財産評価額	1,420	
				6 工事負担金	1,101	
				7 その他長期前受金	2	
6 引当金戻入益	72,595	128,850	△ 56,255			
				3 退職給付引当金戻入益	72,594	
				6 貸倒引当金戻入益	1	
7 その他医業外収益	310,246	317,076	△ 6,830			
				2 不用品売却収益	273	
				3 その他医業外収益	309,973	
3 特別利益	172,816	160,585	12,231			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	
3 長期前受金戻入	172,814	160,583	12,231			
				1 長期前受金戻入	172,814	繰延収益の減価償却見合い額の収益化(過年度分)

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 費 用	27,745,816	26,867,540	878,276			
1 医 業 費 用	27,392,287	26,515,613	876,674			
1 給 与 費	12,891,153	12,551,398	339,755			
1 医 師 給					1,068,375	
2 看 護 師 給					2,465,425	
3 医 療 技 術 員 給					811,836	
4 事 務 員 給					408,767	
5 勞 務 員 給					43,497	
6 医 師 手 当					2,059,978	
7 看 護 師 手 当					1,378,393	
8 医 療 技 術 員 手 当					434,514	
9 事 務 員 手 当					187,679	
10 勞 務 員 手 当					18,846	
11 報 酬					1,062,513	
12 法 定 福 利 費					1,518,888	
13 退 職 手 当 組 合 負 担 金					671,059	
14 賞 与 引 当 金 繰 入 額					640,808	
15 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額					120,575	
2 材 料 費	7,983,350	7,693,227	290,123			
1 薬 品 費					5,269,743	月平均 439,145
2 診 療 材 料 費					2,708,678	月平均 225,723
3 医 療 消 耗 備 品 費					4,929	月平均 411
3 経 費	4,761,554	4,570,274	191,280			
1 厚 生 福 利 費					77,515	
2 報 償 費					1,800	
3 旅 費 交 通 費					42,906	
4 職 員 被 服 費					166	
5 消 耗 品 費					145,224	
6 消 耗 備 品 費					39,783	
7 光 熱 水 費					691,871	
8 燃 料 費					24,441	
9 食 糧 費					4,652	
10 印 刷 製 本 費					5,260	
11 修 繕 費					117,177	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				14 保 険 料	29,022	
				15 賃 借 料	284,029	
				16 通 信 運 搬 費	36,433	
				17 委 託 料	3,180,125	
				18 諸 会 費	12,369	
				19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,460	
				20 広 告 料	1,291	
				21 交 際 費	495	
				90 雑 費	40,535	
4 減 価 償 却 費	1,589,764	1,542,545	47,219			
				1 建 価 償 却 物 費	722,884	
				2 構 価 築 償 却 物 費	74,591	
				3 器 械 備 却 品 費	634,822	
				6 リ 一 ス 資 産 費	130,554	エネルギーサービス事業設備リース等
				8 無 形 固 定 資 産 費	26,913	ソフトウェア
5 資 産 減 耗 費	49,185	42,552	6,633			
				1 た な 卸 資 産 減 耗 費	6,831	
				2 固 定 資 産 除 却 費	42,354	
6 研 究 研 修 費	117,281	115,617	1,664			
				2 謝 金	2,159	
				3 図 書 費	9,656	
				4 旅 費	47,528	
				5 研 究 雑 費	57,938	
2 医 業 外 費 用	326,778	325,166	1,612			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,675	163,623	△ 6,948			
				1 企 業 債 利 息	154,849	
				3 一 時 借 入 金 利 息	1	
				5 リ ー ス 資 産 支 払 利 息	1,825	エネルギーサービス事業設備リース
2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	117,414	108,996	8,418			
				1 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	117,414	控除対象外消費税償却額
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	50,000	0			
				1 納 付 消 費 税	50,000	
4 雑 損 失	2,689	2,547	142			
				2 そ の 他 雑 損 失	2,689	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 特 別 損 失	16,751	16,761	△ 10			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 損	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	16,750	16,760	△ 10			
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	16,750	
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
				1 予 備 費	10,000	

〈資本的收入及び支出〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	1,701,901	1,772,968	△ 71,067			
1 企 業 債	1,043,600	1,105,100	△ 61,500			
1 病 院 事 業 債	1,043,600	1,105,100	△ 61,500			
				1 病 院 事 業 債	1,043,600	医療設備等整備事業、病院建設事業、 医療施設等整備事業
2 負 担 金 交 付 金	658,298	667,864	△ 9,566			
1 他 会 計 負 担 金	658,298	667,864	△ 9,566			
				1 他 会 計 負 担 金	658,298	
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	2	2	0			
1 奨 学 金 等 返 還 金	2	2	0			
				1 奨 学 金 等 返 還 金 (奨 学 金)		1 看護師奨学金等返還金
				2 奨 学 金 等 返 還 金 (奨 学 金 返 還 支 援 金)		1 医療技術部門奨学金等返還金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
補 助 金	0	1	△ 1			廃項

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	2,524,424	2,508,424	16,000			
1 建 設 改 良 費	1,264,887	1,256,006	8,881			
1 医 療 設 備 等 整 備 費	897,819	961,677	△ 63,858			
1 器 械 備 品 等 購 入 費	897,819			897,819		医療用器械備品（超音波診断装置等） 情報システム機器（検体検査システム等）
2 病 院 建 設 事 業 費	148,711	0	148,711			
2 設 計 監 理 費（病 建）				148,711		地域医療連携拠点施設整備事業基本設計・実施設計
3 医 療 施 設 等 整 備 費	71,591	143,582	△ 71,991			
3 建 物 設 備 関 係 整 備 費	71,591			71,591		本院空調等監視制御機器整備，岩出山分院電話交換機更新，鹿島台分院外来エリア改修工事等
4 リ ー ス 資 産 購 入 費	146,766	150,747	△ 3,981			
1 リ ー ス 資 産 購 入 費	146,766			146,766		エネルギーサービス事業設備リース，事務部門システムリース等
2 企 業 債 償 還 金	1,226,737	1,204,018	22,719			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	611,272	482,703	128,569			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	611,272			611,272		
2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	615,465	721,315	△ 105,850			
1 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	615,465			615,465		
3 投 資	22,800	38,400	△ 15,600			
1 長 期 貸 付 金	22,800	38,400	△ 15,600			
1 奨 学 金 貸 付 金				9,600		看護師等奨学金貸付金
2 奨 学 金 返 還 支 援 金 貸 付 金				13,200		医療技術部門奨学金返還支援金貸付金
4 子 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000			10,000		

業務の予定に関する調書

病院等及び項目		予定及び比較		業 務 予 定		増 減 (A) - (B)
				本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	
大崎市民病院	年間患者数	入院		148,555 人	153,720 人	△ 5,165 人
		外来		267,467 人	267,300 人	167 人
	年間診療収入	入院		12,574,409 千円	12,191,405 千円	383,004 千円
		外来		7,594,714 千円	7,489,541 千円	105,173 千円
		計		20,169,123 千円	19,680,946 千円	488,177 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		84,645 円	79,309 円	5,336 円
外来			28,395 円	28,019 円	376 円	
大崎市民病院 鳴子温泉分院	年間患者数	入院		10,950 人	11,712 人	△ 762 人
		外来		16,524 人	16,524 人	0 人
	年間診療収入	入院		366,736 千円	376,445 千円	△ 9,709 千円
		外来		115,494 千円	113,732 千円	1,762 千円
		計		482,230 千円	490,177 千円	△ 7,947 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		33,492 円	32,142 円	1,350 円
外来			6,989 円	6,883 円	106 円	
大崎市民病院 岩出山分院	年間患者数	入院		12,768 人	12,590 人	178 人
		外来		22,610 人	25,637 人	△ 3,027 人
	年間診療収入	入院		442,436 千円	419,154 千円	23,282 千円
		外来		164,044 千円	175,955 千円	△ 11,911 千円
		計		606,480 千円	595,109 千円	11,371 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		34,652 円	33,293 円	1,359 円
外来			7,255 円	6,863 円	392 円	
大崎市民病院 鹿島台分院	年間患者数	入院		16,535 人	17,348 人	△ 813 人
		外来		33,170 人	34,005 人	△ 835 人
	年間診療収入	入院		470,989 千円	491,353 千円	△ 20,364 千円
		外来		251,638 千円	231,711 千円	19,927 千円
		計		722,627 千円	723,064 千円	△ 437 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		28,484 円	28,323 円	161 円
外来			7,586 円	6,814 円	772 円	
大崎市民病院 田尻診療所	年間患者数	外来		10,684 人	11,641 人	△ 957 人
	年間診療収入	外来		71,548 千円	70,970 千円	578 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		6,697 円	6,097 円	600 円
大崎市民病院 健康管理センター	年間患者数	外来		992 人	776 人	216 人
	年間診療収入	外来		13,459 千円	9,670 千円	3,789 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		13,568 円	12,461 円	1,107 円
計	年間患者数	入院		188,808 人	195,370 人	△ 6,562 人
		外来		351,447 人	355,883 人	△ 4,436 人
	年間診療収入	入院		13,854,570 千円	13,478,357 千円	376,213 千円
		外来		8,210,897 千円	8,091,579 千円	119,318 千円
		計		22,065,467 千円	21,569,936 千円	495,531 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		73,379 円	68,989 円	4,390 円
外来			23,363 円	22,737 円	626 円	
大崎市民病院 健康管理センター	年間利用者数			15,813 人	15,623 人	190 人
	年間健診収入			343,404 千円	331,906 千円	11,498 千円
	利用者一人1日 当たり健診収入			21,717 円	21,245 円	472 円

注) 上の年間診療収入の額は、予算科目の入院収益・外来収益・介護保険収益(うち外来介護収益)の計である。